

市場形成力指標 調査票 (Ver1.0)

————— 回答に当たっての留意事項 —————

1. 本調査票の概要

本調査票は、市場形成力を評価するために開発された指標です。市場形成力とは、ステークホルダーと協力することでルール（規制、規範、規格、その他基準・認証等）を形成し、当該ルールを用いて、特定の社会課題の解決に資する財・サービスが取引される市場を創造・拡大することを可能とする潜在能力であり、本調査票に回答いただくことで、回答者が取り組むプロジェクトに対する市場形成力を可視化することを目指しています。

なお、市場形成力指標を開発した目的の1つは、可視化された市場形成力から自身のプロジェクトの市場形成に向けた準備状況を確認いただき、弱みや強みを見つめなおしていただくきっかけを提供することであるということに、ご理解の上でご回答いただけますと幸いです。

2. 市場形成力の構成要素

市場形成力は、「アジェンダ構想力」、「社会課題解決力」、「ルール形成力」の3つの潜在能力から構成されています（各用語の定義は、下記「6. 用語の定義」を参照してください）。

3つの能力は互いに連関しており、自社のビジョンや社会情勢から戦略的にアジェンダを設定し（アジェンダ構想）、当該アジェンダを解決する手段を事業化し（社会課題解決）、当該事業が市場で価値として評価される仕組みづくりを行う（ルール形成）ことで、初めて社会課題解決と事業の持続可能性を両立させることが可能になると考えています。

本調査票では、回答内容から、回答者が実施するプロジェクトにおいてこれら3つの取組を有機的に連関させて実施する準備が進められているかどうか（潜在能力があるか）、という観点から評価を行います。

3. 本調査票の回答者

本調査票には「幹事用 調査票」と「非幹事用 調査票」があります。幹事（本プロジェクトの代表法人）だけでなく、非幹事（本プロジェクトのコンソーシアムに参加する幹事以外の法人）がいる場合には、非幹事にも回答に加わっていただくことが可能です。

- ▶ 幹事：「幹事用 調査票」の設問において、本プロジェクト全体としての取組に関する回答と、自身の取組に関する回答を担当いただきます。
- ▶ 非幹事：「非幹事用 調査票」の設問において、自身の取組に関する回答を担当いただきます。なお、非幹事が複数いる場合は、最大3つの非幹事まで回答が可能です。

4. 調査表の構造と回答ルール

本調査票は大問(0)～(5)で構成されており、(0)は基礎情報、(1)は「アジェンダ構想力」、(2)は「社会課題解決力」、(3)～(5)は「ルール形成力」に関する設問が主に紐づけられています（一部、例外の設問も存在します。）。

各設問の回答ルールを指し示すため、設問の文末に以下のマークが記載されています。これらのマークに注意しつつ、回答を行ってください。

	設問文末のマーク	マークの意味
回答条件	【必須】	回答必須の設問。回答できない特段の理由がある場合はその旨を回答欄に記載ください。その場合、回答内容によっては評価不能となる可能性がある旨、予めご了承ください。
	【任意】	回答任意の設問。ただし、記入されていれば加点され得るため、記入可能な設問には積極的に回答してください。
回答可能数	【複製可(上限 x 件)】	回答欄をコピー&ペーストで複製し、指定された上限(x 件)までは回答数を増やすことが可能な設問
	【複製不可】	回答数を増やせない(回答欄の複製が不可能な) 設問

5. 採点方法

■ 採点の概要

- 市場形成力は、本調査票の回答内容から 0～1000 点で評価されます。
- 採点は、以下の計算式で行います。

$$\boxed{\text{「アジェンダ構想力」} \times (\text{「社会課題解決力」} + \text{「ルール形成力」})}$$

「アジェンダ構想力」は 0～1 で、「社会課題解決力」と「ルール形成力」はそれぞれ最大 500 点で評価されます。「アジェンダ構想力」が低いと、市場形成力全体が低く評価される設計になっている点に、注意してください。

- 「アジェンダ構想力」は、構想・設計された市場形成のストーリーの説得性等(設問(1) I)と、プロジェクトが実現を目指す経済的・社会的インパクトの規模(設問(1) II 及び III)から、総合的に評価されます。
- 「社会課題解決力」と「ルール形成力」は、設問ごとに配点が決まっています。詳細は「設問 目次」をご確認ください。

■ 注意点

- 本調査票は、設問の構造上、回答数が多いほど得点が高くなる設計になっています(ただし、上限はあります)。記入するかどうかわからない設問の場合には記入いただくことをお勧めいたします。
- 非幹事(本プロジェクトのコンソーシアムに参加する幹事以外の法人)がいる場合には、積極的に記入を促してください(非幹事は最大 3 法人まで回答可能)。幹事の回答内容で不足している領域を、非幹事の回答が補う形で得点できる場合があります。
- 本調査票では、プロジェクトを、構想段階(これからプロジェクトを開始する、又は開始から 1 年以内の段階)と発展段階(既にプロジェクトを進めており、その発展を目指している段階)に分類します。段階が異なるプロジェクトは別々に評価されます。
- 複数の設問において、同じ取組内容を記入いただくことは問題ありません。
- 設問の採点に当たっては、付随して問う根拠等の妥当性を確認の上、評価を行います。妥当性が認められない場合、記入・選択した通りに採点が行われない場合があります。

6. 用語の定義

■ 本プロジェクト

- ▶ 本調査票の評価の対象となる、回答者が取り組むプロジェクトを指します。

■ アジェンダ

- ▶ 本調査票での「アジェンダ」とは、本プロジェクトにおいて解決を目指す課題そのものを指します。本プロジェクトを通じて、当該アジェンダの社会的な認知を高め、当該アジェンダの解決に向けた協力者を増やす（軽視する者を減らす）ことを目指します。

■ アジェンダ構想力

- ▶ 本調査票での「アジェンダ構想」とは、自身のミッションや中長期的な社会的・経済的インパクト等を踏まえて戦略的にアジェンダ設定を試みつつ、当該アジェンダに内在する社会課題を解決する手段の事業化と、当該事業が市場で価値として評価されるために必要な仕組みづくりとを有機的に関連させることで、社会課題解決と事業の持続可能性を両立させる市場形成のストーリーを構想・設計する取組を指します。本調査票によって可視化されるアジェンダ構想に資する能力を「アジェンダ構想力」といいます。

■ 社会課題解決力

- ▶ 本調査票での「社会課題解決力」とは、専門人材、技術・アイデア、ノウハウ・経験や、課題解決を推進する体制・組織内方針等、設定したアジェンダ（社会課題）の解決に資する事業を遂行するために必要な能力やアセットを指します。

■ ルール形成力

- ▶ 本調査票での「ルール形成」とは、遠心力・求心力を発揮することで、多様なステークホルダー間のコンセンサスの形成を通じてルール（規制、規範、規格、その他基準・認証等。下記が具体例。）を策定し、かつ、他者が当該ルールに従わざるを得ない（又は従うことで得が生じる）外部環境を構築する取組を指します。本調査票によって可視化されるルール形成に資する能力やアセットを「ルール形成力」といいます。

- 規制：省エネ法、自動車排出ガス規制 等
- 規範：国際統合報告フレームワーク、子どもの権利条約、人々の価値観や認識 等
- 規格：ISO14001 シリーズ、5G 通信規格、Wi-Fi 規格 等
- その他基準・認証：会計基準(IFRS 等)、フェアトレードラベル、調達ガイドライン 等

■ 遠心力

- ▶ 本調査票での「遠心力」とは、ルール形成力の構成要素の1つであり、本プロジェクトの活動に関心を持つ他法人・団体に向けた情報発信、イベント登壇や意見交換等の取組を通じて、本プロジェクトの活動目的やその価値を対外的に伝搬させる能力を指します。

■ 求心力

- ▶ 本調査票での「求心力」とは、ルール形成力の構成要素の1つであり、本プロジェクトの活動目的やその価値に共感する他法人・団体を引き寄せ、継続的な活動（意見交換に留まらない連携・協働）につなげる等、本プロジェクトの目的達成に向けて、協力関係で結ばれたステークホルダーを増やす能力を指します。

————— 設問 目次 —————

設問	配点	回答 条件	回答対象者	
			幹事	非幹事
(0) 基礎情報				
I. 幹事（非幹事）の情報				
A. 幹事（非幹事）の概要	—	必須	○	○
B. 法人数 ※回答者が複数の法人で構成される団体等の場合のみ回答必須	—	条件付き 必須	○	○
II. プロジェクト概要				
A. 形成する市場の概要	—	必須	○	—
B. プロジェクト履行体制 ※回答者がコンソーシアムを組んでいる場合のみ回答必須	—	条件付き 必須	○	—
III. プロジェクトの所在地				
A. 進捗状況	—	必須	○	—
(1) アジェンダの構想・設計				
I. 構想設計				
A. ステークホルダー関係図、 構想・アプローチ		必須	○	—
II. 経済的インパクト	0~1			
A. 経済的インパクトの規模	で評価	必須	○	—
III. 社会的インパクト				
A. 裨益エリアの概要		必須	○	—
B. 他の社会課題の誘発防止		必須	○	—
(2) 社会課題解決に向けた専門性	500			
I. 組織体制・方針				
A. 組織内外への発信状況	80	任意	○	○
B. 計画・方針の策定状況	70	任意	○	○
C. KPI の策定状況	50	任意	○	○
II. バリューチェーン				
A. バリューチェーンの構築状況	70	任意	○	—
III. 技術・アイデア				
A. 技術・アイデアの優位性	150	任意	○	—
IV. ノウハウ・経験				
A. 製品・サービスの上市実績	40	任意	○	○
B. 専門人材	40	任意	○	○

設問	配点	回答条件	回答対象	
			幹事	非幹事
(3) ルール形成を支える体制	200			
I. ルール形成の方針				
A. ルール形成関連戦略の策定状況	30	任意	○	○
II. ルール形成対応体制				
A. 経営陣の理解	40	任意	○	○
B. ルール形成の責任者任命状況等	40	任意	○	○
C. 利害対立時の調整体制	25	任意	○	○
D. 人材育成・評価制度の整備状況	40	任意	○	○
E. ルール形成専門人材	25	任意	○	○
(4) 遠心力関連の取組	150			
I. 対外発信				
A. レポート等発信実績	50※	任意	○	○
B. 講演会等登壇実績		任意	○	○
II. ルール形成に関する取組実績				
A. ルール形成主導実績	30	任意	○	○
B. ルール形成関連団体への参画実績	50	任意	○	○
III. オープン戦略				
A. 技術・アイデアの無償開放状況	20	任意	○	—
(5) 求心力関連の取組	150			
I. 外部賛同者による情報発信				
A. 外部法人・団体による発信実績	15	任意	○	—
B. メディア掲載実績	15	任意	○	—
II. トライセクター連携				
A. 企業連携実績	30	任意	○	—
B. 公的機関連携実績	30	任意	○	—
C. 学術機関連携実績	30	任意	○	—
D. ソーシャルセクター連携実績	30	任意	○	—

※(2) I. A. で回答いただく「対外向け発信」は、(4) I. で評価されます。

———— 幹事用 調査票 ————

———— 幹事 基本情報 ————

回答者	法人名	
	代表者役職 ・氏名	
	所在地	
回答者の連絡担当窓口	企業等名	
	氏名 (ふりがな)	
	所属・ 部署名	
	役 職	
	所在地	〒
	電話番号 (代表・直通)	
	Email	

(0) 基礎情報

I. 幹事の情報

A. 回答者の組織概要を記載してください。【必須】【複製不可】

- ✓ 「業種」の欄は、企業以外は回答不要です。企業は、日本産業分類の「大分類」（例：A 農業・林業）で記載してください。¹
- ✓ 売上²、従業員数は、子会社等を含めてご回答ください。従業員・職員数に関しては、内数として海外拠点に所属する従業員・職員数もお答えください。
- ✓ 以降の設問を含め、「ウェブサイト」の欄は、ウェブサイトがない場合は記載不要です。

幹事				
法人名				
業種				
セクターの種別	選択肢：	5.その他の場合は詳細を記載：		
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 民間企業 2. 公的機関（官公庁・自治体等） 3. 学術研究機関（大学・研究機関等） 4. ソーシャルセクター（NGO・NPO等） 5. その他			
自身のウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>				
売上	前々々年度	前々年度	前年度 ()年	
	全体	百万円	百万円	百万円
	内、海外	百万円	百万円	百万円
従業員／職員数				人
内、海外				人

¹ 詳細は、総務省 HP をご参照ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

² 企業以外の団体に関しては、NPO 法人会計基準における経常収益など売上に相当する金額を記載してください。

B. 回答者が、複数の法人により構成された法人（法人格を持つ業界団体、フォーラム等）である場合、当該団体の結成目的と、加盟している法人の総数を選択してください。【必須（該当する場合のみ）】【複製不可】

- ✓ 幹事が、複数の法人により構成された法人ではない場合は、回答不要です。
- ✓ 加盟方法に種別（正規会員、非正規会員等）がある場合は、種別ごとに加盟法人数を回答ください。

団体の概要	結成目的	
	加盟法人数	

II. プロジェクト概要

A. 本プロジェクトで形成する市場の名称、その実績などが掲載されているウェブサイト、ルール形成を用いた市場形成に取り組むこととなった背景を記載してください。【必須】【複製不可】

- ✓ 市場の名称は、仮称でも構いません。
- ✓ 回答例は以下のとおりです。

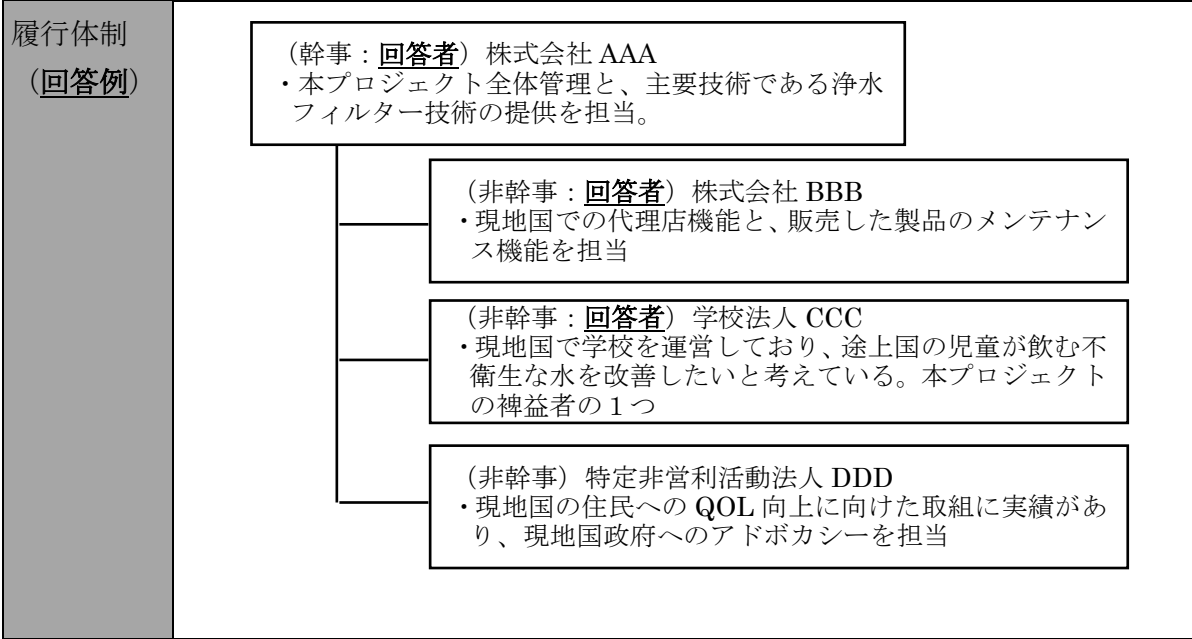
市場名	水質汚染問題の解決に向けた浄水フィルター市場
ウェブサイト ※ある場合のみ	https://www.meti.go.jp/〇〇〇〇/
ルール形成を用いた市場形成に取り組む背景 (回答例)	産業排水による水質汚染により、Z国（主に××地域、××地域）の住民に健康被害が出ている。当社とパートナー企業で開発した浄水フィルターをZ国の△△産業に導入いただくことで、健康被害（社会課題）の緩和と新市場の形成を両立できる可能性がある。 他方、現状では、△△産業が当社の浄水フィルターを採用するインセンティブがないため、現行のルールではZ国内での市場形成が難しい。このため、ルール形成を用いた市場形成に取り組むこととなった。

市場名	
ウェブサイト ※ある場合のみ	

ルール形成を用いた市場形成に取り組む背景	
----------------------	--

B. 本プロジェクトにおいてコンソーシアムを形成し、非幹事（本プロジェクトのコンソーシアムに参加する幹事以外の法人）がいる場合は、当該コンソーシアムの履行体制を図示し、各主体の役割を簡潔に記載してください。その際、履行体制に記載された主体に本調査票の回答者が含まれている場合は、当該主体に「回答者」と明記してください。【必須（該当する場合のみ）】【複製不可】

- ✓ コンソーシアムを採用しておらず、非幹事が存在していないプロジェクトの場合は、本設問を回答する必要はありません。
- ✓ 回答例は以下のとおりです。



履行体制	
------	--

III. プロジェクトの現在地

- A. 本プロジェクトの現時点の進捗状況として、適切な選択肢を1つ回答してください。加えて、本プロジェクトの進捗状況の詳細について記載してください。【必須】【複製不可】

本プロジェクトの現時点の状況	<p>選択肢：2</p> <p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）</p> <p>1. 構想段階:これからプロジェクトを開始する、又は開始から1年以内の段階</p> <p>2. 発展段階:既にプロジェクトを進めており、その発展を目指している段階</p>
進捗状況の詳細 (回答例)	<p>本プロジェクトを開始したのは2019年秋頃。これまで、市場形成に向けた方針の策定、チームの立ち上げ、国内やZ国内での情報収集や仲間づくりを実施してきた。また、水質汚染問題の解決に必要な浄水フィルターの技術は確立しており、Z国内での商品化に向けた準備に取り掛かっているところ。</p> <p>次のステップとしては、①Z国内にフォーラムを立ち上げ、ルール原案の開発に着手する、②開発予定のルール原案をZ国内の規制へ引用してもらえるように、Z国政府、現地企業、専門家、NGO、国際機関への協力要請を開始する、といった活動を計画している。</p>

本プロジェクトの現時点の状況	<p>選択肢：</p> <p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）</p> <p>1. 構想段階:これからプロジェクトを開始する、又は開始から1年以内の段階</p> <p>2. 発展段階:既にプロジェクトを進めており、その発展を目指している段階</p>
----------------	---

進捗状況 の詳細	
-------------	--

(1) アジェンダの構想・設計

I. 構想設計

A. 本プロジェクトで市場形成を進めるに当たり、連携・調整が必要なステークホルダーの全体像を以下の「ステークホルダー関係図」枠内に図示してください。また、本プロジェクトにおける市場形成の計画・アプローチ方法を以下の「構想・アプローチ」枠内に記入してください。【必須】【複製不可】

- ✓ 「ステークホルダー関係図」と「構想・アプローチ」の回答は、現時点で把握できている範囲での記入で問題ありません。回答例を参考に、可能な範囲で回答してください。
- ✓ 回答に当たっては、別途作成された図を貼り付けていただくことや、別紙で資料を提出いただく形でも問題ありません。
- ✓ 「ステークホルダー関係図」には、解決しようとしている社会課題の加害者と被害者、社会課題解決に資する財・サービスを供給する主体、ルール原案開発を行う主体、ルール形成の働きかけ先の主体などを図示いただくことを想定しています。なお、現時点では特定できていない主体については、「確認中」と記載ください。
- ✓ 「構想・アプローチ」は、以下の①～③の質問事項に従って回答してください。回答の際、数値を用いた説明が可能な場合は、数値を記載してください。

① 社会課題解決

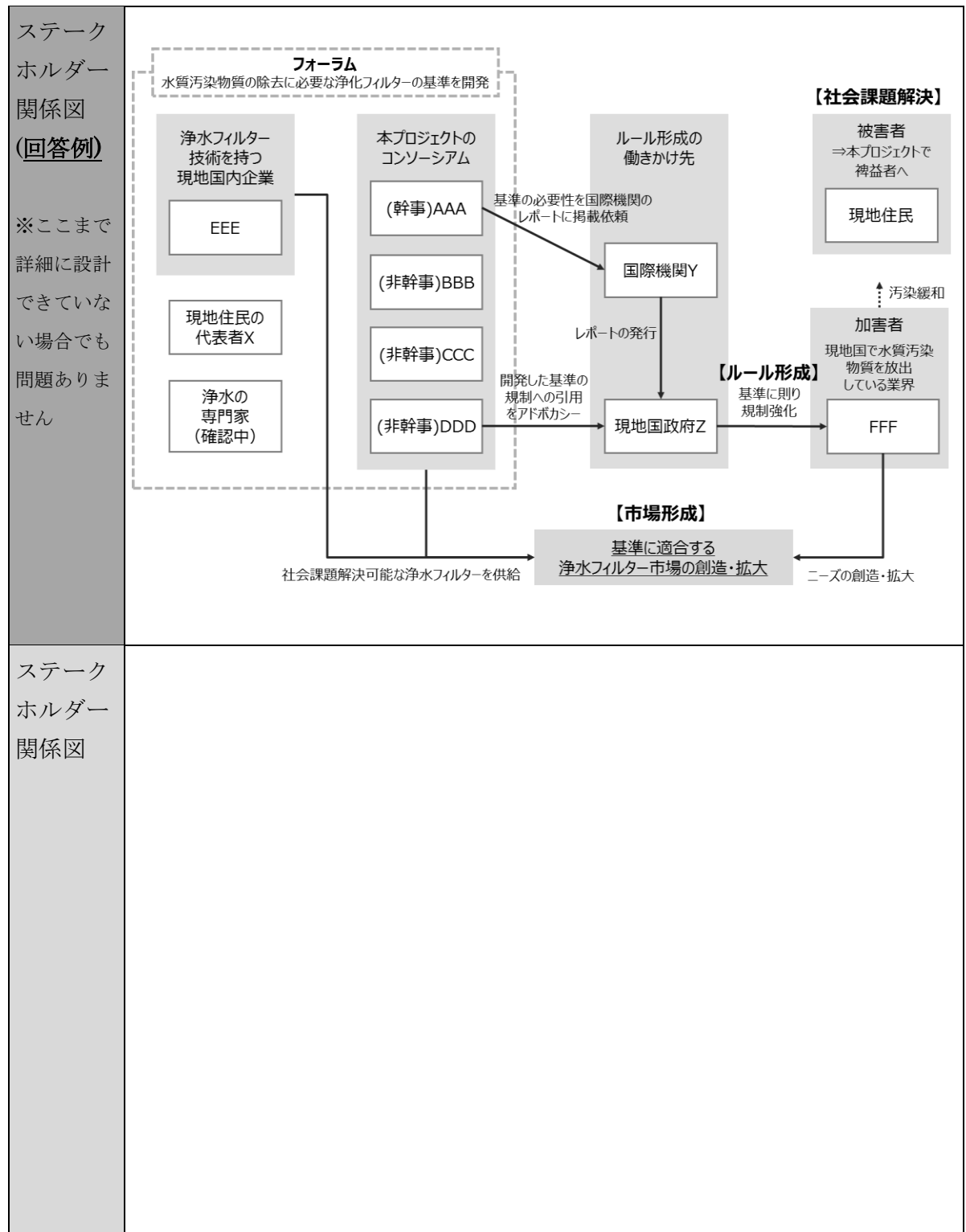
- 本プロジェクトを通じて解決しようとする社会課題は何か (What)
- 本プロジェクトを通じて当該社会課題が解決することにより裨益する人・影響を受ける人は誰か (Who)
- なぜ本プロジェクトで当該課題に取り組むのか (Why)
- なぜ今まで当該社会課題は解決されなかったのか (Why not yet)
- どのようなアプローチで、どの程度の社会課題の解決を目指すのか (How)

② ルール形成

- どのようなルール形成に取り組むのか (What)
- 取り組むルール形成の目的は何か (Why)
- ルールを形成するに当たり、働きかける機関・団体はどこか (Who)
- ルールを形成するに当たり、協業する機関・団体はどこか (Who)
- どのようにアプローチするのか (How)

③ 社会課題解決・ルール形成と市場形成の連関性

- 取り組む社会課題解決とルール形成がどの様に市場の形成に寄与するのか（当該社会課題解決に資する財・サービスが市場で価値を持つために、形成するルールがどのような役目を果たすのか）（How）
- 形成した市場における5年後時点での本調査票の回答者（幹事・非幹事）のシェアとその根拠や、その時果たしている役割は何か（What）



--

<p>構想・ アプローチ (<u>回答例</u>)</p> <p>※ここまで 詳細に構想 できていない 場合でも問題 ありません</p>	① 社会課題 解決	本プロジェクトを通じて解決しようとする社会課題は何か (What)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ Z 国一体で発生している水質汚染による現地住民の健康被害 ・ 年間あたり人口〇〇人あたり X X 人が健康被害を受けているとされ、年△%増加している。これによる同国の経済的損失は〇〇億ドルに及ぶとされており、医療費増加により財政圧迫も深刻化している。
		本プロジェクトを通じて当該社会課題が解決することにより 裨益する人・影響を受ける人は誰か (Who)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ Z 国の住民 〇〇人 (主に××地域、××地域) ・ Z 国政府 (健康被害対策の担当者等)
		なぜ本プロジェクトで当該課題に取り組むのか (Why)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水技術で世界の課題を解決することが当社のミッションであり、また、ターゲットとしている社会課題はパートナー企業と連携することで解決可能と考えたため。 ・ Z 国の当社のパートナー企業や NGO が得られた情報から、現地住民の方々の健康被害の深刻性が高く、早期に解決する必要があると判断したため。
		なぜ今まで当該社会課題は解決されなかったのか (Why not yet)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質汚染を行っている△△産業は Z 国の主要産業の 1 つであり、その事業を抑制することは政治的に難しいため。 ・ △△産業が行う事業を抑制することなく、ローコストで水質汚染を根本的に改善する手法が Z 国に存在しておらず、△△産業が水質汚染を抑制するインセンティブが弱い。 	
	どの様なアプローチで、	

		どの程度の社会課題の解決を目指すのか (How)
		<p>・当社とパートナー企業が保有している浄水技術を△△産業に採用いただくことで、△△産業の事業を継続しつつ、水質汚染を防止し、現地住民の方々の健康被害者数を年間〇〇%程度削減することが期待できる。結果、20XX年には健康被害を先進国水準まで抑えることが可能。</p>
	②	どのようなルール形成に取り組むのか (What)
	ルール形成	<p>・△△産業の排水機構に装着する浄水フィルターの性能要求事項と当該排水に含まれる汚染物質の含有量の測定方法を決め、Z国政府の規制にこれらの基準を引用してもらう。</p>
		取り組むルール形成の目的は何か (Why)
		<p>・上記ルールを形成することで、Z国における△△産業の排水機構に装着することが求められる浄水フィルターの性能要求事項を強化し、特定の性能を満たすフィルターの実装を必須にする。</p>
		ルールを形成するに当たり、働きかける機関・団体はどこか (Who)
		<p>・現地国政府 Z (産業振興部、健康医療部)</p> <p>・被害地域から選出されている国会議員</p> <p>・国際機関 Y (水質汚染監視局)</p>
		ルールを形成するに当たり、協業する機関・団体はどこか (Who)
		<p>(1) コンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 BBB ・学校法人 CCC ・特定非営利活動法人 DDD <p>(2) 現地企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EEE (Z国内の浄水フィルターメーカー) <p>(3) その他キーパーソン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地住民代表者××氏 ・Z国で権威ある水質汚染や浄水の研究者 (現在確認中)
	どのようにアプローチするのか (How)	
	<p>(1) 水質汚染の抑止を目指し、△△産業の排水機構に装着する浄水フィルターの性能要求事項と当該排水に含まれる汚染物質の含有量の測定方法を決定する。その際、本プロジェクトのコンソーシアムメンバーだけでなく、Z国内の浄水フィルターメーカー (EEE)、現地住民代表者、水質汚染や浄水の研究者を集めてフォーラムを形成し、Z国内</p>	

		<p>のステークホルダーの意見を踏まえた基準を開発する。</p> <p>(2) 完成した基準の正当性を高めるため、国際機関 Y（水質汚染監視局）に働きかけを行い、国際機関 Y の発行するレポートに、Z 国において上記基準の採用が望ましい旨を記載してもらう。</p> <p>(3) Z 国内で発言力のある特定非営利活動法人 DDD から、Z 国政府担当者（産業振興部、健康医療部）と被害地域選出の国会議員に対してアドボカシーを行い、水質汚染防止関連規制に、上記基準の引用を提案する。その際、Z 国内のステークホルダーと連携していることや、国際機関 Y のレポートで上記基準の必要性が主張されていることを説明し、さらに、浄水技術に関する研究施設への招待などを通じて、本プロジェクトへの理解を促す。</p>
	<p>③ 社会課題 解決・ ルール 形成と 市場形成 の 連関性</p>	<p>取り組む社会課題解決とルール形成がどのように市場の形成に寄与するのか（当該社会課題解決に資する財・サービスが市場で価値を持つために、形成するルールはどのような役目を果たすのか）（How）</p> <hr/> <p>(1) 単に△△産業へ本プロジェクトの浄水技術を売り込むだけでは、費用負担者（△△産業）と裨益者（現地住民）が異なるため、市場形成が進まない。</p> <p>(2) そこで、本プロジェクトで開発する上記基準を Z 国の水質汚染防止関連規制に引用してもらう（ルール形成）ことで、△△産業が（本プロジェクトの浄水技術を筆頭とした）上記基準を満たす浄水技術を採用しなければならない外部環境を構築する。</p> <p>(3) 結果、Z 国内において、水質改善効果の高い浄水技術市場を創造・拡大（市場形成）させるとともに、水質汚染の抑制により現地住民の健康被害の緩和（社会課題解決）も同時に実現させる。</p> <hr/> <p>形成した市場における 5 年後時点での本調査票の回答者（幹事・非幹事）のシェアとその根拠、その時果たしている役割は何か（What）</p> <hr/> <p><シェア></p> <p>5 年後時点において、本プロジェクトのコンソーシアムメンバーで、Z 国内の△△産業の浄水技術において 7 割程度のシェアを獲得できる見込み。</p> <p><根拠></p> <p>ルール形成が完了した時点で、基準をクリアできる浄水技術を保有している主な事業者は、本プロジェクトのコンソーシアムメンバーと、基準作りに協力いただく現地の浄水フィルターメーカー（EEE）の 2 グループになると推察される。EEE の主戦場は他産業におけるミドルからローエンドまでの浄水設備であるため、上</p>

		<p>記基準を満たすことが求められる市場では影響力が限定的になると思われることから、本プロジェクトのコンソーシアムメンバーで7割程度のシェアを獲得できる見込みがあると考えている。</p> <p><役割></p> <p>本プロジェクトのコンソーシアムメンバーの役割は、本調査票に記載している内容からは変化しないと予想される。</p> <p>その他、△△産業以外の産業にも我々の技術で課題を解決できる可能性があるため、Z国における水質汚染問題の領域で、積極的にアジェンダセッティングを進めていきたい。</p>
--	--	--

構想・ アプローチ	① 社会課題 解決	本プロジェクトを通じて解決しようとする社会課題は何か (What)	
		本プロジェクトを通じて当該社会課題が解決することにより裨益する人・影響を受ける人は誰か (Who)	
		なぜ本プロジェクトで当該課題に取り組むのか (Why)	
		なぜ今まで当該社会課題は解決されなかったのか (Why not yet)	
		どのようなアプローチで、 どの程度の社会課題の解決を目指すのか (How)	
		② ルール形成	どのようなルール形成に取り組むのか (What)
		取り組むルール形成の目的は何か (Why)	

		ルールを形成するに当たり、 働きかける機関・団体はどこか (Who)
		ルールを形成するに当たり、 協業する機関・団体はどこか (Who)
		どのようにアプローチするのか (How)
③ 社会課題 解決・ ルール 形成と 市場形成 の連関性	取り組む社会課題解決とルール形成がどの様に市場の形成に寄与 するのか (当該社会課題解決に資する財・サービスが市場で価値 を持つために、形成するルールはどのような役目を果たすのか) (How)	
	形成した市場における 5 年後時点での本調査票の回答者 (幹事・ 非幹事) のシェアとその根拠、その時果たしている役割は何か (What)	

II. 経済的インパクト

A. 本プロジェクトを通じて形成する市場の今後 5 年後時点での経済規模を推計してください。また、推計の算出根拠を掲載してください。【必須】【複製不可】

- ✓ 現在取得可能なデータの範囲内での推計で差し支えありません (精緻な推計である必要はありません。)

経済規模	億円
算出根拠	

III. 社会的インパクト

A. 現在から5年以内に、本プロジェクトによる社会課題解決を通じて裨益するエリア（＝地理的範囲）、及び当該裨益エリア内の居住人口数とその推計根拠を記載してください。また、今後5~10年後における本プロジェクトの他国への横展開の可能性の有無を選択してください。【必須】【複製不可】

- ✓ 「プロジェクトによる裨益エリアの居住人口」は可能な限り最新の人口統計に基づき推計してください。
- ✓ 現在取得可能なデータの範囲内での推計で差し支えありません（精緻な推計である必要はありません。）。

本プロジェクトによる裨益エリア (現在から5年以内)		
本プロジェクトによる裨益エリアの居住人口	人口数	人
	推計の根拠	
中長期的（5~10年後）には本プロジェクトを他国へ横展開することを見込んでいますか？	選択肢：	横展開する国名：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号と国名を記載）： 1. はい 2. いいえ／不明	

B. 本プロジェクト推進による、他の社会課題への影響（Issue Linkage）の把握状況を選択してください。また、その根拠を記載してください。【必須】【複製不可】

- ✓ 「Issue Linkage」とは、個別の社会課題の解決を追求することで別の社会課題に負の影響を及ぼすことを指します。
 - 例：環境負荷軽減を目的としたEV車の普及により、リチウムイオン電池の原料採掘（コバルト）における児童労働問題が深刻化する
 - 例：環境保護を目的に化石燃料からバイオ燃料に転換が進むことで、原料となるパームヤシやサトウキビの農地確保による森林破壊が引き起こされる

把握状況	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. Issue Linkage について検討した上で、重大な問題を引き起こさないことを確認済 2. Issue Linkage について検討した結果、重大な問題を引き起こす可能性を認識 3. Issue Linkage については特に検討していない
根拠 ※上記で1. 又は2.を選 択した場合 のみ記載	

(2) 社会課題解決に向けた専門性

I. 組織体制・方針

- A. 回答者の組織では、本プロジェクトに関して、組織内外に対して経営陣がトップメッセージを発信していますか。発信している場合、当該経営陣の役職名、発信年、発信内容、媒体、ウェブサイトを記載してください。【任意】
【複製可（組織内・組織外向け発信それぞれにつき上限2件ずつ）】
- ✓ 複数の発信実績ある場合は、適宜回答欄を増やし、主要な最新発信情報（組織内・組織外向け発信それぞれにつき上限2件ずつ）を回答してください。
 - ✓ 経営陣とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。
 - ✓ トップメッセージとは、下記のような例を想定しています。
 - 組織内向け発信：社員総会での社長説明等
 - 組織外向け発信：投資家向け説明会で言及、ウェブサイトの経営者挨拶での言及等
 - ✓ ウェブサイトは「対外向け発信」でのみ回答してください。

対内向け発信

対内 発信 (1)	経営陣の 役職名	
	発信年	年
	発信 内容	
	媒体	

対外向け発信

対外 発信 (1)	経営陣の 役職名	
	発信年	年
	発信 内容	
	媒体	
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	

B. 上記の経営陣の発信に対応する組織内の方針や計画が策定されている場合、名称、策定年、内容、承認を行った会議体の階層、ウェブサイトを記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 複数の方針や計画が策定されている場合、適宜回答欄を増やし、主要な最新の方針・計画（上限2件）について回答してください。
- ✓ 経営陣とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。
- ✓ 経営会議とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）等が出席し、経営方針を議論する会議体を想定しています。

方針・ 計画 (1)	名称	
	策定年	年
	内容	
	承認	選択肢： 、会議体名：

	階層	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号と具体的な会議体名を記載）： 1. 経営会議以上 2. 経営会議未満
	ウェブサイト ※ある場合のみ	

C. 上記の組織内の方針や計画に対応する KPI が策定されている場合、策定年、ウェブサイト、内容、目標値、目標年（達成期限）、実績値、実績年を記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 複数の KPI が策定されている場合は、適宜回答欄を増やし、主要な最新の KPI（上限 2 件） について回答してください。

KPI (1)	策定年					年
	ウェブサイト ※ある場合のみ					
	概要	内容：				
		目標値	目標年	実績値	実績年	
		年		年		

II. バリューチェーン

A. 社会課題の解決に向け、本プロジェクトから財・サービスを供給するに当たり必要となるバリューチェーンの構築状況について、最も当てはまる選択肢を選んでください。

- ✓ バリューチェーンとは、材料等の資源の調達⇒財・サービスの具現化⇒ユーザーへの販売⇒社会課題の解決への貢献⇒（必要な場合は）アフターサービス、といった、社会課題の解決に貢献する事業を成立させるために必要となる、各主体間の連携を通じた価値連鎖の仕組みを指します。

構築 状況	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、選択肢の番号を上欄に記載。）： 1. 既に構築が完了している（連携が必要な全ての主体との交渉が完了） 2. まだ構築できていない	
	※上記で 2. を選択した場合は以下に追加で回答	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、選択肢の番号を上欄に記載。） 1. 連携が必要な主体は全て特定済みであり、交渉もスタートしている。	

	2. 連携が必要な主体は全て特定済みであるが、交渉はまだスタートしていない 3. 連携が必要な主体のうち一部特定できていないが、交渉はスタートしている 4. 連携が必要な主体を特定できておらず、交渉もスタートしていない 5. 幹事のみでバリューチェーンが完結するため、他者との連携は不要 6. その他
※上記で 6. を 選択した場合は 詳細を記載	

III. 技術・アイデア

A. 同様の取組を行う他の企業等と比較した際、当該プロジェクトチームが有する技術やビジネスアイデアの優位性と根拠（なぜ優位性があると言えるのか）、及び関連するウェブサイトを記載してください。【任意】【複製不可】

- ✓ 連携関係にある外部主体（非幹事を含む。）の取組内容も含めて、本プロジェクトから提供しようとしている社会課題解決に資する財・サービスの優位性を以下に回答してください。
- ✓ 優位性とその根拠の記載例は以下を想定しています。
 - 自社の技術は、〇〇という指標において、業界平均と比較して 30%効率が高い
 - 〇〇というプラットフォームを活用することで、既存のサービスでは困難だった〇〇という付加価値を提供することが可能
 - 本サービス/製品は、〇〇年度 〇〇大賞 〇〇部門にて〇〇賞を受賞した
 - 本プロジェクトに関連する〇〇領域において、特許（実用新案権）を取得している（特許番号（実用新案権登録番号）：〇〇）
 - 本プロジェクトに関連する研究結果が〇〇という学術誌に掲載された実績がある／〇〇学会における発表実績がある

優位性・ 根拠	
ウェブサイト ※ある場合のみ	

IV. ノウハウ・経験

- A. 回答者の組織の取組として、本プロジェクトに関連する製品・サービス等の上市状況を記載してください。また上市済みもしくは上市予定の場合は、製品・サービスの名称や概要、参考ウェブサイトを記載してください。【任意】
【複製可（上限2件）】

- ✓ 複数の製品・サービスがある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限2件）について回答してください。

上市状況 (1)	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトの対象国で、既に上市している 2. 本プロジェクトの対象国以外の国で、既に上市している 3. いずれかの国で、今後上市する予定（上市計画がある場合等） 4. 上市の予定はない	
製品・サービス (1)概要 ※上記で1. 又は2.を選 択した場合の み回答	名称	
	概要	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	

- B. 本プロジェクトが目指す社会課題の解決に関する専門性や、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。計画がある場合、当該人材が本プロジェクトで担う専門的領域と、当該人材が持つ専門性の概要（具体的な資格等）を記載してください。【任意】【複製可（上限2名）】

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、社会課題解決に関する資格や経験、製品企画・開発に関する専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。
- ✓ 専門人材が複数名在籍している場合は、回答欄1つにつき1名ずつ記入の上、回答欄を適宜増やし、上限2名まで記載してください。

参加状況	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 既に参加している	

	2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている 3. 参加する予定はない
専門的領域 ※上記で1.又は 2.を選択した場合のみ、本欄と 下欄に回答	例：研究開発、商品開発 例：対象社会課題に向けた現場でのプロジェクトマネジメント 例：社会課題の根本原因の分析
具体的な資格・学位、 職務経験等	

(3) ルール形成を支える体制

I. ルール形成の方針

A. 回答者の組織において、ルール形成に関する内部戦略、方針を策定している場合、名称、策定年、内容、承認した会議体の階層、ウェブサイトに記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 「ルール」とは、規制、規範、規格、その他基準・認証等を含む概念を指します。
- ✓ 本プロジェクトに言及している戦略・方針だけでなく、ルール形成全般の戦略・方針を含めて回答してください。
- ✓ 規制改革に関する戦略、標準化に関する戦略など、複数の戦略や方針が策定されている場合、適宜回答欄を増やし、主要な最新の戦略・方針（上限2件）について回答してください。
- ✓ 経営会議とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）等が出席し、内部戦略・方針を議論する会議体を想定しています。

名称	
策定年	年
内容	
承認 階層	選択肢： 、会議体名：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号と具体的な会議体名を記載）： 1. 経営会議以上 2. 経営会議未満

ウェブサイト ※ある場合のみ	
-------------------	--

II. ルール形成対応体制

A. 回答者の組織において、経営陣が対外向けに、ルール形成の重要性について発信している場合、各実績の概要について記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 本プロジェクトに言及していない内容の発信でも差し支えありません。
- ✓ 複数の発信実績がある場合、適宜回答欄を増やし、主な最新実績（上限2件）について回答してください。
- ✓ 経営陣とは取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。

発信 実績 概要 (1)	タイトル	
	発表年	
	経営陣の 役職名	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	
	内容	

B. 回答者の組織内におけるルール形成に関する業務の責任者（例：最高戦略責任者、最高標準化責任者³⁾）の任命状況、及び経営会議以上へのルール形成に関する情報の定期的報告の有無をお答えください。【任意】【複製不可】

- ✓ 「ルール形成に関する業務の責任者」は役員クラス以上の者を想定していますが、取締役会等による決定を経て正式にルール形成全般の責務を負っている役員だけでなく、非公式に当該責務を負っている役員や、ルール形成の一部（特定事業領域のみ、標準化領域のみ等）の責務を負っている役員も含めて回答ください。
- ✓ 経営会議とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）等が出席し、内部戦略・方針を議論する会議体を想定しています。
- ✓ 定期報告とは、少なくとも四半期に1回以上の報告を指します。

³⁾ 最高標準化責任者（CSO）の役割に関しては、経済産業省「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」を参照してください。

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/jinzai/index.html>

任命 状況	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 「ルール形成に関する業務の責任者」を任命している 2. 「ルール形成に関する業務の責任者」を任命していない	
	※上記で1.を選択した場合、当該責任者の役職名と、業務範囲を回答	役職名 業務範囲

定期 報告	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 経営会議へ週に1回以上の定期報告をしている 2. 経営会議へ月に1回以上（週に1回未満）の定期報告をしている 3. 経営会議へ四半期に1回以上（月に1回未満）の定期報告をしている 4. 経営会議へ四半期に1回以上の報告を実施していない	
	※上記で1.～3.を選択した場合、定期報告を行う者の役職を回答	役職名

- C. 回答者の組織内において、ルール形成を担う部門・チームと、他の部門・チームとの間で利害対立が発生した場合に、当該対立を調整する体制が存在しているかについてお答えください。また、当該体制が存在している場合は、ルール形成に関する案件での利用実績を教えてください。【任意】【複製不可】
- ✓ 経営陣とは取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。
 - ✓ 利害調整を行う体制とは、取組内容が組織内で理解されにくいルール形成を担う部門・チームが、他の部門・チームと対等かつ円滑に協力・利害調整を行うことができるようにするため、組織内に構築されている何らかの体制（経営層や上位組織による調整機能等）を指します。

利害調整 の体制	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 利害調整を行う体制が存在しており、経営陣も関与する場合がある 2. 利害調整を行う体制は存在しているが、経営陣は関与しない 3. 利害調整を行う体制は存在しない	

	4. 既にルール形成の重要性は組織内で共有されており、利害調整を行う体制は必要ない
利用実績	選択肢：
※上記で 1. 又は 2. を選択した場合のみ回答	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 通常、年1回以上利用されている 2. 直近3年間に1回以上（年1回未満）利用されている 3. 直近3年間での利用実績はない

- D. 回答者の組織内における中長期的なルール形成に資する人材育成・評価制度の状況として、該当する選択肢を全てお答えください。加えて、お答えいただいた選択肢の具体的な制度の内容をお答えください。【任意】【複製不可】
- ✓ 複数該当する場合は、全て選択してください。選択した項目数に応じて評価します。

人材育成・評価制度の整備状況	選択肢：	
	選択肢（該当するものを <u>全て選択</u> し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. ルール形成に関わる人材を評価する基準・スキームがある <ul style="list-style-type: none"> ● 例：ルール形成に特化したキャリアパスがある（役員級ポストは除く） ● 例：ルール形成に資するスキル・経験や、ルール形成の成果が、人事評価に考慮される仕組みがある 2. ルール形成の専門性向上を推奨する制度がある <ul style="list-style-type: none"> ● 例：ルール形成に関する研修や資格取得を支援・推奨している ● 例：標準化機関や民間フォーラムへの参加を推奨している ● 例：ルール形成の専門性向上を希望する社員に対し、人材配置等の配慮がある 3. その他（最大2件まで加点対象となります。以下の回答欄「制度①」「制度②」に具体的な制度の内容を記載してください。）	
具体的な制度の内容	※上記1を選択した場合、右の欄に詳細を回答	
	※上記2を選択した場合、右の欄に詳細を回答	
	※上記3.を選択した場合、右の欄（制度①、制度②）に詳細を回答	制度① 制度②

E. 本プロジェクトが目指すルール形成に関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。計画がある場合、当該人材が本プロジェクトで担う専門的領域と、当該人材が持つ専門性の概要（具体的な資格等）を記載してください。【任意】【複製可（上限2名）】

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトが目指すルール形成に関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、ルール形成に関する資格（ISO/IEC 国際標準化人材育成講座⁴修了など）、ルール（規制、規範、規格、その他基準・認証等）形成活動に関する過去の経験や専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。
- ✓ 専門人材が複数名在籍している場合は、回答欄1つにつき1名ずつ記入の上、回答欄を適宜増やし、上限2名まで記載してください。

参加状況	選択肢： ----- 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 既に参加している 2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている 3. 参加する予定はない
専門的領域 ※上記で 1. 又は 2. を選択した場合 のみ、本欄と下欄 に回答	例：関連ステークホルダーへの呼びかけ・意見の取り纏め 例：主要意思決定機関（各国政府、国際機関等）との折衝 例：ルールの原案開発
具体的な資格・学位、 職務経験等	

(4) 遠心力関連の取組

I. 対外発信

A. 回答者の組織において、直近5年間に本プロジェクトに関連する提言・レポート・オピニオン記事等の発信実績がある場合、各実績の概要を記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な発信実績（上限2件）につき概要

⁴ 詳細は、2020年の募集案内をご参照ください。

https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/std_jinzai/

を記載してください。

発信 実績 (1) 概要	タイトル	
	発表年	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	
	内容	

B. 回答者の組織において、直近 5 年間に本プロジェクトに関連する公開イベント・講演会等における登壇実績がある場合、各実績の概要も記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な登壇実績（上限 2 件）につき概要を記載してください。

登壇 実績 (1) 概要	発表 タイトル	
	イベント・ 講演会名	
	発表年	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	
	内容	

II. ルール形成に関する取組実績

A. 回答者の組織は、直近 5 年間でルール（規制、規範、規格、その他基準・認証等）形成に向けた活動（交渉、ロビイング、アドボカシー、キャンペーンの実施等）を主導した実績はありますか。ある場合、実績を記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 本プロジェクトと直接関係する事例、直接関係しない事例のどちらでも回答可能ですが、既に取組に成功した事例を優先して記入してください。
- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限 2 件）について回答してください。

ルール 主導 実績 (1)	ルールの名称	
	ルールの種類	選択肢： ----- 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 規制 • 例：省エネ法、自動車排出ガス規制 等 2. 規範 • 例：国際統合報告フレームワーク、子どもの権利条約 等 3. 規格 • 例：ISO14001 シリーズ、5G 通信規格、Wi-Fi 規格 等 4. その他基準・認証 • 例：会計基準(IFRS 等)、フェアトレードラベル、調達ガイドライン 等
	ルールの概要	
	回答者が果たした役割の詳細	
	取組進捗	選択肢： ----- 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. Done（取組に成功して完了） 2. In progress（取組中） 3. Pending（取組停止・中止）

B. 回答者の組織から、直近 5 年間で、本プロジェクトに関連する活動として、ルール形成につながる何らかの基準を開発する団体（業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等）に参加し、基準の開発に従事した実績がある場合、その団体名（ある場合は委員会名）、団体の概要、ウェブサイト、審議内容、当該団体活動と本プロジェクトの関係性を記載してください。また、当該団体において、会長・議長・主査等の役職を担当した実績がある場合は、具体的な役職名、当該役職で担当した役割の概要も併せて記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 上記 A. に記載いただいた内容と重複する回答でも問題ありません。
- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限 2 件） について回答してください。
- ✓ 回答例は以下のとおりです。

参加 団体 (回答 例)	団体・ 組織名	国際標準化機構 (ISO)	
	委員会名 <small>※ある場合のみ</small>	TC 176Quality management and quality assurance/ SC 2 Quality systems	
	団体・ 組織概要	ISO9000をはじめ、世界中の組織や人々にサプライチェーン全体 で提供される製品やサービスへの信頼を構築するために必要な品 質管理システムの要件を確立し、規格の開発・維持・運用を行う 分科会。	
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	https://committee.iso.org/home/tc176sc2	
	審議内容	TC 176 SC 2 WG32 では、グローバルで通用するサプライチェ ーンの品質管理に係るマネジメントシステムを審議中。	
	当該団体 活動と本 プロジェクト の関係性	本プロジェクトで構築するサプライチェーンの信頼性を担保する ことを目的に、上記マネジメントシステムの認証を取得する予定 のため、今回の規格開発に参加している。	
	役職への 就任状況	選択肢： 1	
		選択肢 (1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載)： 1. 現在、上記審議に係る役職に就任している。 2. 直近 5 年間で、過去、上記審議に係る役職に就任していた。 3. 直近 5 年間で、上記審議に係る役職に就任した実績はない	
※上記で 1.又は2.を 選択した 場合のみ 回答	役職名	主査 (ISO/TC 176/SC 2 WG32)	
	役職の 役割	主査として規格開発の方針や進捗管理を担っており、 規格内容に一定の影響力を持っている。審議内容は上 述のとおり。	
	任命期間	2021年～2023年	

参加 団体 (1)	団体・ 組織名		
	委員会名 <small>※ある場合のみ</small>		
	団体・ 組織概要		

	ウェブサイト ※ある場合のみ		
	審議内容		
	当該団体 活動と本 プロジェクト の関係性		
	役職への 就任状況	選択肢：	
		選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 現在、上記審議に係る役職に就任している。 2. 直近5年間で、過去、上記審議に係る役職に就任していた。 3. 直近5年間で、上記審議に係る役職に就任した実績はない	
※上記で 1.又は2.を 選択した 場合のみ 回答	役職名		
	役職の 役割		
	任命期間		

III. オープン戦略

A. 本プロジェクトに関連する技術・アイデアを対外的に開放している場合、当該技術・アイデアの概要及び、開放状況等について記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 幹事だけでなく、非幹事がいる場合は非幹事の技術・アイデアを含めて、本プロジェクトとして戦略的に公開した技術・アイデアを回答してください。
- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限2件）について回答してください。
- ✓ （特許等の）技術情報やAPIの公開を想定していますが、幅広く戦略的に技術・アイデアをオープンにした取組・情報を回答してください。
- ✓ 回答例は以下のとおりです。

技術・ アイデア の 開放状況	技術・ア イデアの 概要	浄水フィルターを製造する際に、フィルターに特殊な編み込みを行うことでその性能を高めることができる（正式名称：XXXXX製法）。本技術は○国、○国、○国において特許化（特許番号●●）している。
	開放	選択肢：3

(回答例)	状況	<p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 書面による契約を締結することなく、誰でも無償で使用可能としている 2. 書面による契約を締結すれば、誰にでも無償で使用可能としている 3. 書面による契約を締結すれば、特定の者に限って無償又は低価格で使用可能としている。 4. 無償開放や低価格での開放はしていない。
	開放した理由	<p>上記技術を持っているだけでは、その有効性に誰も気づいてくれずに宝の持ち腐れになっていた。本プロジェクトで上記技術が評価されるルール形成を行うことができれば、国際的に市場形成ができる見込みがあったため、ルール形成になかなか協力してくれなかった現地の競合企業へ上記技術の無償ライセンスに踏み切り、結果、積極的な協力を取り付けることに成功した。現地企業の応援があることで、今後の政府との交渉も円滑化できる見込み。</p>

技術・アイデアの開放状況 (1)	技術・アイデアの概要	
	開放状況	<p>選択肢：</p> <p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 書面による契約を締結することなく、誰でも無償で使用可能としている 2. 書面による契約を締結すれば、誰にでも無償で使用可能としている 3. 書面による契約を締結すれば、特定の者に限って無償又は低価格で使用可能としている。 4. 無償開放や低価格での開放はしていない。
	開放した理由	

(5) 求心力関連の取組

I. 外部賛同者による情報発信

A. 本調査票の回答者（幹事・非幹事）以外の法人・団体・著名人が、本プロジ

エクトに関して肯定的な外部発信を行っている場合、当該発信の概要を記載してください。【任意】【複製可（上限 3 件）】

- ✓ 連携先企業によるプレスリリースや、本プロジェクトに共感した国際機関や NGO によるレポート・提言などを想定しています。
- ✓ 本調査票の回答者（幹事・非幹事）による外部発信は含めないでください。
- ✓ メディアによる発信は次の設問（B.）で回答してください。
- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし（上限 3 件）、主な実績について回答してください。

メディア以外からの発信実績(1)	発信者 (外部賛同者)名	
	タイトル	
	発表年	
	発信媒体	
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	
	内容	

B. 本プロジェクトに関連して、報道機関等外部メディアが発信を行った実績（本プロジェクトに関する否定的な発信を除く。）がある場合、その概要を記載してください。【任意】【複製可（上限 3 件）】

- ✓ ニュースリリース配信サービス等を使用して自社が配信した記事を外部メディアが転載している場合は、評価の対象とはなりません。
- ✓ 同一の通信社等の配信記事が複数媒体に掲載された場合は、全体で 1 件の発信とみなします。
- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限 3 件）について回答してください。

メディアからの発信実績(1)	メディア の名称	
	タイトル	
	発表年	
	発信媒体	

	ウェブサイト ※ある場合のみ	
	内容	

II. トライセクター連携

- ✓ A（民間企業）、B（公的機関）、C（学術機関）、D（ソーシャルセクター）の全てと連携実績がある場合は、追加での加点があります。

A. 本プロジェクトに関連して、民間企業（業界団体を含む。）との連携実績がある場合は、連携先の名称と、連携状況、連携内容、参考となるウェブサイトを記載してください。【任意】【複製可（上限3件）】

- ✓ 複数の企業との連携実績がある場合は、適宜回答欄を増やし（上限3件）、本回答欄1つにつき1社ずつ記入してください。
- ✓ 本調査票の回答者（幹事・非幹事）は、連携先に含めないでください。
- ✓ 本プロジェクトで重要な役割・責任を担う者との連携実績を優先的に回答してください。

連携先 (1)	企業名	
	連携状況	選択肢： ----- 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトの活動に関心を持つ当該団体に向け、情報共有や意見交換を実施した 2. 本プロジェクトの活動目的に共感した当該団体と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている 3. 当該団体は、本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている
	連携内容	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	

B. 本プロジェクトに関連して、公的機関（議員・官公庁・自治体・独立行政法人等）との連携実績がある場合は、連携先の機関名と、連携状況、連携内容、参考となるウェブサイトを記載してください。【任意】【複製可（上限3件）】

- ✓ 複数の機関との連携実績がある場合は、適宜回答欄を増やし（上限3件）、本回答欄1

つにつき1機関ずつ記入してください。

- ✓ 本調査票の回答者（幹事・非幹事）は、連携先に含めないでください。
- ✓ 本プロジェクトで重要な役割・責任を担う者との連携実績を優先的に回答してください。

連携先 (1)	機関名	
	連携状況	<p>選択肢：</p> <hr/> <p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本プロジェクトの活動に関心を持つ当該団体に向け、情報共有や意見交換を実施した 2. 本プロジェクトの活動目的に共感した当該団体と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている 3. 当該団体は、本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている
	連携内容	
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	

C. 本プロジェクトに関連して、学術機関（大学等）との連携実績がある場合は、連携先の機関名と、連携状況、連携内容、参考となるウェブサイトを記載してください。【任意】【複製可（上限3件）】

- ✓ 複数の機関との連携実績がある場合は、適宜回答欄を増やし（上限3件）、本回答欄1つにつき1機関ずつ記入してください。
- ✓ 本調査票の回答者（幹事・非幹事）は、連携先に含めないでください。
- ✓ 本プロジェクトで重要な役割・責任を担う者との連携実績を優先的に回答してください。

連携先 (1)	機関名	
	連携状況	<p>選択肢：</p> <hr/> <p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本プロジェクトの活動に関心を持つ当該団体に向け、情報共有や意見交換を実施した 2. 本プロジェクトの活動目的に共感した当該団体と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている 3. 当該団体は、本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている

	連携内容	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	

D. 本プロジェクトに関連して、ソーシャルセクター（NGO・NPO等）との連携実績がある場合は、連携先の団体名と、連携状況、連携内容、参考となるウェブサイトを記載してください。【任意】【複製可（上限3件）】

- ✓ 複数の団体との連携実績がある場合は、適宜回答欄を増やし（上限3件）、本回答欄1つにつき1団体ずつ記入してください。
- ✓ 本調査票の回答者（幹事・非幹事）は、連携先を含めないでください。
- ✓ 本プロジェクトで重要な役割・責任を担う者との連携実績を優先的に回答してください。

連携先 (1)	団体名	
	連携状況	選択肢： ----- 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトの活動に関心を持つ当該団体に向け、情報共有や意見交換を実施した 2. 本プロジェクトの活動目的に共感した当該団体と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている 3. 当該団体は、本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている
	連携内容	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	

————— 非幹事用 調査票 —————

※非幹事が複数いる場合は、「非幹事用 調査票」全体を最大3つまで複製し、それぞれが回答してください。非幹事がない場合は、以降の設問に回答する必要はありません。

————— 非幹事 基本情報 —————

回答者	法人名	
	代表者役職 ・氏名	
	所在地	
回答者の連絡担当窓口	企業等名	
	氏名 (ふりがな)	
	所属・ 部署名	
	役 職	
	所在地	〒
	電話番号 (代表・直通)	
	FAX 番号	
	Email	

—— 非幹事 設問 ——

※非幹事が回答しない設問を削除して記載しているため、
設問番号が連続していない（Aの次がCなど）点に、ご注意ください。

(0) 基礎情報

I. 非幹事の情報

A. 回答者の組織概要を記載してください。【必須】【複製不可】

- ✓ 「業種」の欄は、企業以外は回答不要です。企業は、日本産業分類の「大分類」（例：A 農業・林業）で記載してください。⁵
- ✓ 売上⁶、従業員数は、子会社等を含めてご回答ください。従業員・職員数に関しては、内数として海外拠点に所属する従業員・職員数もお答えください。
- ✓ 以降の設問を含め、「ウェブサイト」の欄は、ウェブサイトがない場合は記載不要です。

非幹事	
法人名	
業種	
セクターの種別	選択肢： 5.その他の場合は詳細を記載：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 民間企業 2. 公的機関（官公庁・自治体等） 3. 学術研究機関（大学・研究機関等） 4. ソーシャルセクター（NGO・NPO等） 5. その他
資本関係	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 自社は幹事の親会社である 2. 自社は幹事の子会社である 3. 自社は幹事の関連会社である 4. 1.～3.のいずれにも該当しない
自身のウェブサイト	

⁵ 詳細は、総務省 HP をご参照ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

⁶ 企業以外の団体に関しては、NPO 法人会計基準における経常収益など売上に相当する金額を記載してください。

※ある場合のみ				
売上		前々々年度	前々年度	前年度 ()年
	全体	百万円	百万円	百万円
	内、海外	百万円	百万円	百万円
従業員/ 職員数				
内、海外	人			

- B. 回答者が、複数の法人により構成された法人（法人格を持つ業界団体、フォーラム、コンソーシアム等）である場合、当該団体の結成目的と、加盟している法人の総数を選択してください。【必須（該当する場合のみ）】【複製可】
- ✓ 非幹事（回答者）が、複数の法人により構成された法人ではない場合は、回答不要です。
 - ✓ 加盟方法に種別（正規会員、非正規会員等）がある場合は、種別ごとに加盟法人数を回答ください。

団体の概要	結成目的	
	加盟法人数	

(2) 社会課題解決に向けた専門性

I. 組織体制・方針

- A. 回答者の組織では、本プロジェクトに関して、組織内外に対して経営陣がトップメッセージを発信していますか。発信している場合、当該経営陣の役職名、発信年、発信内容、媒体、ウェブサイトを記載してください。【任意】
【複製可（組織内・組織外向け発信それぞれにつき上限2件ずつ）】
- ✓ 複数の発信実績ある場合は、適宜回答欄を増やし、主要な最新発信情報（組織内・組織外向け発信それぞれにつき上限2件ずつ）を回答してください。
 - ✓ 経営陣とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。
 - ✓ トップメッセージとは、下記のような例を想定しています。
 - 組織内向け発信：社員総会での社長説明等
 - 組織外向け発信：投資家向け説明会で言及、ウェブサイトの経営者挨拶での言及等

✓ ウェブサイトは「対外向け発信」でのみ回答してください。

対内向け発信

対内 発信 (1)	経営陣の 役職名	
	発信年	年
	発信 内容	
	媒体	

対外向け発信

対外 発信 (1)	経営陣の 役職名	
	発信年	年
	発信 内容	
	媒体	
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	

B. 上記の経営陣の発信に対応する組織内の方針や計画が策定されている場合、名称、策定年、内容、承認を行った会議体の階層、ウェブサイトを記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 複数の方針や計画が策定されている場合、適宜回答欄を増やし、主要な最新の方針・計画（上限2件）について回答してください。
- ✓ 経営陣とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。
- ✓ 経営会議とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）等が出席し、経営方針を議論する会議体を想定しています。

方針・ 計画 (1)	名称	
	策定年	年
	内容	

承認 階層	選択肢： 、会議体名：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号と具体的な会議体名を記載）： 1. 経営会議以上 2. 経営会議未満
ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	

C. 上記の組織内の方針や計画に対応する KPI が策定されている場合、策定年、ウェブサイト、内容、目標値、目標年（達成期限）、実績値、実績年を記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 複数の KPI が策定されている場合は、適宜回答欄を増やし、主要な最新の KPI（上限 2 件）について回答してください。

KPI (1)	策定年					年
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>					
	概要	内容：				
		目標値	目標年	実績値	実績年	
		年		年		

IV. ノウハウ・経験

A. 回答者の組織の取組として、本プロジェクトに関連する製品・サービス等の上市状況を記載してください。また上市済みもしくは上市予定の場合は、製品・サービスの名称や概要、参考ウェブサイトを記載してください。【任意】
【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 複数の製品・サービスがある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限 2 件）について回答してください。

上市状況 (1)	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトの対象国で、既に上市している 2. 本プロジェクトの対象国以外の国で、既に上市している 3. いずれかの国で、今後上市する予定（上市計画がある場合等） 4. 上市の予定はない	
製品・	名称	

サービス (1)概要 ※上記で1. 又は2.を選 択した場合の み回答	概要	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	

B. 本プロジェクトが目指す社会課題の解決に関する専門性や、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。計画がある場合、当該人材が本プロジェクトで担う専門的領域と、当該人材が持つ専門性の概要（具体的な資格等）を記載してください。【任意】【複製可（上限2名）】

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、社会課題解決に関する資格や経験、製品企画・開発に関する専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。
- ✓ 専門人材が複数名在籍している場合は、回答欄1つにつき1名ずつ記入の上、回答欄を適宜増やし、上限2名まで記載してください。

参加 状況	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 既に参加している 2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている 3. 参加する予定はない
専門的領域 ※上記で1.又は 2.を選択した場 合のみ、本欄と 下欄に回答	例：研究開発、商品開発 例：対象社会課題に向けた現場でのプロジェクトマネジメント 例：社会課題の根本原因の分析
具体的な資 格・学位、 職務経験等	

(3) ルール形成を支える体制

I. ルール形成の方針

A. 回答者の組織において、ルール形成に関する内部戦略、方針を策定している場合、名称、策定年、内容、承認した会議体の階層、ウェブサイトを記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 「ルール」とは、規制、規範、規格、その他基準・認証等を含む概念を指します。
- ✓ 本プロジェクトに言及している戦略・方針だけでなく、ルール形成全般の戦略・方針を含めて回答してください。
- ✓ 規制改革に関する戦略、標準化に関する戦略など、複数の戦略や方針が策定されている場合、適宜回答欄を増やし、主要な最新の戦略・方針（上限 2 件）について回答してください。
- ✓ 経営会議とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）等が出席し、内部戦略・方針を議論する会議体を想定しています。

名称	
策定年	年
内容	
承認階層	選択肢： 、会議体名：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号と具体的な会議体名を記載）： 1. 経営会議以上 2. 経営会議未満
ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	

II. ルール形成対応体制

A. 回答者の組織において、経営陣が対外向けに、ルール形成の重要性について発信している場合、各実績の概要について記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 本プロジェクトに言及していない内容の発信でも差し支えありません。
- ✓ 複数の発信実績がある場合、適宜回答欄を増やし、主な最新実績（上限 2 件）について回答してください。
- ✓ 経営陣とは取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。

発信	タイトル	
----	------	--

実績概要 (1)	発表年	
	経営陣の 役職名	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	
	内容	

B. 回答者の組織内におけるルール形成に関する業務の責任者（例：最高戦略責任者、最高標準化責任者⁷⁾）の任命状況、及び経営会議以上へのルール形成に関する情報の定期的報告の有無をお答えください。【任意】【複製不可】

- ✓ 「ルール形成に関する業務の責任者」は役員クラス以上の者を想定していますが、取締役会等による決定を経て正式にルール形成全般の責務を負っている役員だけでなく、非公式に当該責務を負っている役員や、ルール形成の一部（特定事業領域のみ、標準化領域のみ等）の責務を負っている役員も含めて回答ください。
- ✓ 経営会議とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）等が出席し、内部戦略・方針を議論する会議体を想定しています。
- ✓ 定期報告とは、少なくとも四半期に1回以上の報告を指します。

任命 状況	選択肢：		
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 「ルール形成に関する業務の責任者」を任命している 2. 「ルール形成に関する業務の責任者」を任命していない		
	※上記で1.を選択した場合、当該責任者の役職名と、業務範囲を回答	役職名	
		業務範囲	

定期 報告	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 経営会議へ週に1回以上の定期報告をしている 2. 経営会議へ月に1回以上（週に1回未満）の定期報告をしている	

⁷⁾ 最高標準化責任者（CSO）の役割に関しては、経済産業省「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」を参照してください。

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/jinzai/index.html>

3. 経営会議へ四半期に1回以上（月に1回未満）の定期報告をしている	
4. 経営会議へ四半期に1回以上の報告を実施していない	
※上記で1～3.を選 択した場合、定期報 告を行う者の役職を 回答	役職名

C. 回答者の組織内において、ルール形成を担う部門・チームと、他の部門・チームとの間で利害対立が発生した場合に、当該対立を調整する体制が存在しているかについてお答えください。また、当該体制が存在している場合は、ルール形成に関する案件での利用実績を教えてください。【任意】【複製不可】

- ✓ 経営陣とは取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO等を想定しています。
- ✓ 利害調整を行う体制とは、取組内容が組織内で理解されにくいルール形成を担う部門・チームが、他の部門・チームと対等かつ円滑に協力・利害調整を行うことができるようにするため、組織内に構築されている何らかの体制（経営層や上位組織による調整機能等）を指します。

利害調整 の体制	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： <ol style="list-style-type: none"> 1. 利害調整を行う体制が存在しており、経営陣も関与する場合がある 2. 利害調整を行う体制は存在しているが、経営陣は関与しない 3. 特段、利害調整を行う体制は存在しない 4. 既にルール形成の重要性は組織内で共有されており、利害調整を行う体制は必要ない
利用実績 ※上記で1. 又は2.を選 択した場合 のみ記載	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： <ol style="list-style-type: none"> 1. 通常、年1回以上利用されている 2. 直近3年間に1回以上（年1回未満）利用されている 3. 直近3年間での利用実績はない

D. 回答者の組織内における中長期的なルール形成に資する人材育成・評価制度の状況として、該当する選択肢を全てお答えください。加えて、お答えいただいた選択肢の具体的な制度の内容をお答えください。【任意】【複製不可】

- ✓ 複数該当する場合は、全て選択してください。選択した項目数に応じて評価します。

人材育成	選択肢：
------	------

<p>・評価 制度の 整備状況</p>	<p>選択肢（該当するものを<u>全て</u>選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ルール形成に関わる人材を評価する基準・スキームがある <ul style="list-style-type: none"> ・ 例：ルール形成に特化したキャリアパスがある（役員級ポストは除く） ・ 例：ルール形成に資するスキル・経験や、ルール形成の成果が、人事評価に考慮される仕組みがある 2. ルール形成の専門性向上を推奨する制度がある <ul style="list-style-type: none"> ・ 例：ルール形成に関する研修や資格取得を支援・推奨している ・ 例：標準化機関や民間フォーラムへの参加を推奨している ・ 例：ルール形成の専門性向上を希望する社員に対し、人材配置等の配慮がある 3. その他（最大 2 件まで加点対象となります。以下の回答欄「制度①」「制度②」に具体的な制度の内容を記載してください。） 		
<p>具体的 な制度 の内容</p>	<p>※上記 1 を選択した 場合、右の欄に詳細を 回答</p>		
	<p>※上記 2 を選択した 場合、右の欄に詳細を 回答</p>		
	<p>※上記 3. を選択した 場合、右の欄（制度①、 制度②）に詳細を回答</p>	<p>制度 ①</p>	
		<p>制度 ②</p>	

E. 本プロジェクトが目指すルール形成に関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。計画がある場合、当該人材が本プロジェクトで担う専門的領域と、当該人材が持つ専門性の概要（具体的な資格等）を記載してください。【任意】【複製可（上限 2 名）】

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトが目指すルール形成に関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、ルール形成に関する資格（ISO/IEC 国際標準化人材育成講座⁸修了など）、ルール（規制、規範、規格、その他基準・認証等）形成活動に関する過去の経験や専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。
- ✓ 専門人材が複数名在籍している場合は、回答欄 1 つにつき 1 名ずつ記入の上、回答欄を適宜増やし、上限 2 名まで記載してください。

⁸ 詳細は、2020 年の募集案内をご参照ください。

https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/std_jinzai/

参加状況	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 既に参加している 2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている 3. 参加する予定はない
専門的領域 ※上記で1.又は 2.を選択した場合のみ、本欄と 下欄に回答	例：関連ステークホルダーへの呼びかけ・意見の取り纏め 例：主要意思決定機関（各国政府、国際機関等）との折衝 例：ルールの前案開発
具体的な資格・学位、 職務経験等	

(4) 遠心力関連の取組

I. 対外発信

A. 回答者の組織において、直近5年間に本プロジェクトに関連する提言・レポート・オピニオン記事等の発信実績がある場合、各実績の概要を記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な発信実績（上限3件）につき概要を記載してください。

発信 実績 (1) 概要	タイトル	
	発表年	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	
	内容	

B. 回答者の組織において、直近5年間に本プロジェクトに関連する公開イベント・講演会等における登壇実績がある場合、各実績の概要も記載してください。【任意】【複製可（上限2件）】

- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な登壇実績（上限3件）につき概要

を記載してください。

登壇 実績 (1) 概要	発表 タイトル	
	イベント・ 講演会名	
	発表年	
	ウェブサイト ※ある場合のみ	
	内容	

II. ルール形成に関する取組実績

A. 回答者の組織は、直近 5 年間でルール（規制、規範、規格、その他基準・認証等）策定や提案に向けた活動（交渉、ロビイング、アドボカシー、キャンペーンの実施等）を主導した実績はありますか。ある場合、実績を記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 本プロジェクトと直接関係する事例、直接関係しない事例のどちらでも回答可能ですが、既に取組に成功した事例を優先して記入してください。
- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限 2 件）について回答してください。

ルール 主導 実績 (1)	ルールの名称	
	ルールの種類	<p>選択肢：</p> <p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 規制 <ul style="list-style-type: none"> • 例：省エネ法、自動車排出ガス規制 等 2. 規範 <ul style="list-style-type: none"> • 例：国際統合報告フレームワーク、子どもの権利条約 等 3. 規格 <ul style="list-style-type: none"> • 例：ISO14001 シリーズ、5G 通信規格、Wi-Fi 規格 等 4. その他基準・認証 <ul style="list-style-type: none"> • 例：会計基準(IFRS 等)、フェアトレードラベル、調達ガイドライン 等
	ルールの	

	概要	
	回答者が果たした役割の詳細	
	取組進捗	選択肢： ----- 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. Done（取組に成功して完了） 2. In progress（取組中） 3. Pending（取組停止・中止）

B. 回答者の組織から、直近 5 年間で、本プロジェクトに関連する活動として、ルール形成につながる何らかの基準を開発する団体（業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等）に参加し、基準の開発に従事した実績がある場合、その団体名（ある場合は委員会名）、団体の概要、ウェブサイト、審議内容、当該団体活動と本プロジェクトの関係性を記載してください。また、当該団体において、会長・議長・主査等の役職を担当した実績がある場合は、具体的な役職名、当該役職で担当した役割の概要も併せて記載してください。【任意】【複製可（上限 2 件）】

- ✓ 上記 A. に記載いただいた内容と重複する回答でも問題ありません。
- ✓ 複数の実績がある場合は、適宜回答欄を増やし、主な実績（上限 2 件）について回答してください。
- ✓ 回答例は以下のとおりです。

参加団体 (回答例)	団体・組織名	国際標準化機構 (ISO)
	委員会名 <small>※ある場合のみ</small>	TC 176 Quality management and quality assurance/ SC 2 Quality systems
	団体・組織概要	ISO9000 をはじめ、世界中の組織や人々にサプライチェーン全体で提供される製品やサービスへの信頼を構築するために必要な品質管理システムの要件を確立し、規格の開発・維持・運用を行う分科会。
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>	https://committee.iso.org/home/tc176sc2
	審議内容	TC 176 SC 2 WG32 では、グローバルで通用するサプライチェーンの品質管理に係るマネジメントシステムを審議中。

	当該団体活動と本プロジェクトの関係性	本プロジェクトで構築するサプライチェーンの信頼性を担保することを目的に、上記マネジメントシステムの認証を取得する予定のため、今回の規格開発に参加している。	
	役職への就任状況	選択肢：1	
		選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 現在、上記審議に関係する役職に就任している。 2. 直近5年間で、過去、上記審議に関係する役職に就任していた。 3. 直近5年間で、上記審議に関係する役職に就任した実績はない	
	※上記で1.又は2.を選択した場合のみ回答	役職名	主査（ISO/TC 176/SC 2 WG32）
役職の役割		主査として規格開発の方針や進捗管理を担っており、規格内容に一定の影響力を持っている。審議内容は上述のとおり。	
任命期間		2021年～2023年	

参加団体 (1)	団体・組織名		
	委員会名 <small>※ある場合のみ</small>		
	団体・組織概要		
	ウェブサイト <small>※ある場合のみ</small>		
	審議内容		
	当該団体活動と本プロジェクトの関係性		
	役職への就任状況	選択肢：	
		選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 現在、上記審議に関係する役職に就任している。 2. 直近5年間で、過去、上記審議に関係する役職に就任していた。 3. 直近5年間で、上記審議に関係する役職に就任した実績はない	
※上記で	役職名		

	1.又は2.を 選択した 場合のみ 回答	役職の 役割	
		任命期間	